

業 務 番 号								
設計年度	令和 6 年度		<p style="text-align: center;">三原市立地適正化計画改定業務委託</p> <p style="text-align: center;">コンパクトシティ形成支援事業</p> <p style="text-align: center;">三原市 全域</p> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> <span style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 5px;">補助</span> <span style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; font-size: 24px; font-weight: bold;">仕様書</span> </div>					
施工月日	令和	年					月	日
施工方法	委 託							
業務期間								
業 務 概 要			起 工 理 由					
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 計画準備</li> <li>(2) 基礎指標の更新・整理等</li> <li>(3) 市民アンケート調査の実施</li> <li>(4) 防災指針の作成</li> <li>(5) 課題整理と見直し方針の検討</li> <li>(6) 立地適正化計画の見直し案の検討</li> <li>(7) 成果品の作成</li> </ul>								

# 三原市立地適正化計画改定業務仕様書

## 1 業務の名称

三原市立地適正化計画改定業務

## 2 業務の目的

本市では、人口減少、少子高齢化が顕著な状況であり税収の減少や社会保障費が増大する一方で、公共インフラの維持更新への財政負担や郊外部での宅地開発の進行による中心市街地の空洞化が大きな課題であることから、平成 29 年 12 月に都市再生特別措置法第 81 条第 1 項に基づく三原市立地適正化計画（以下「現行計画」）を策定し、誰もが安心して元気に住み続けられるまちづくり、魅力的で災害に強いまちづくり、さらには持続可能な都市経営の実現に向けて取り組んでいる。

本業務は、令和 2 年 6 月の都市再生特別措置法の改正により、居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策を定める防災指針の作成が新たに追加されたことを受け、本市の災害ハザードエリアにおける災害リスクを踏まえ、居住誘導区域をはじめとする市全域における防災対策などについて検討し、防災指針を作成するとともに、現行計画の進捗状況に関わる調査、分析、評価を行い、上位計画や関連計画との整合及び近年の本市を取り巻く状況等について点検し、現行計画を改定することを目的とする。

## 3 業務対象区域

備後圏都市計画区域及び本郷都市計画区域内

ただし、市域全域において調査及び分析が必要となる内容については市域全域を対象とする。

## 4 業務期間

契約締結の日から令和 8 年 3 月 27 日までとする。

## 5 業務内容

### (1) 計画準備

業務の実施にあたり、必要な資料の収集を行うとともに、業務概要、実施方針、業務工程、作業体制計画、打合せ計画等を検討し、業務計画書を作成する。

### (2) 基礎指標の更新・整理等

国勢調査データや都市計画基礎調査データをはじめ、公表されている最新の統計データ等により現況データの数値を更新するとともに、人口については将来推計値の見直し（更新）を行う。

現計画策定以降の社会情勢の変化、上位・関連計画や他部局の所管施策等を整理し、立地適正化計画を見直す上で前提とすべき事項等を整理する。

また、誘導区域における届出の状況や施設の立地状況を整理するとともに、目標指標については中間年次(令和 7 年)の数値を算出し、フォローアップを行う。

### (3) 市民アンケート調査の実施

市民の日常生活の状況や意向等を把握するため、アンケート調査を実施する。

アンケート調査対象は、三原市在住の16歳以上、3,000人とし、郵送により配布及び回収を行う。

※対象者は発注者（市）が抽出し、宛名シールを支給する。受注者は発注者が作成した調査票の印刷、郵送を行い、発注者（市）が入力、集計及び分析を行う。

### (4) 防災指針の作成

次に示す手順に基づき、防災指針を作成する。

#### ア 災害ハザード情報等の収集・整理

ハザードマップ、都市計画基礎調査、その他既往のGISデータ等を活用し、業務対象区域内の各種の災害ハザードを把握及び整理する。

#### イ 災害リスクの分析・評価

人口、住宅、各種都市機能、避難場所等の集積状況や将来見通しを整理し、市街化区域や誘導区域等と各種災害ハザード情報を重ね合わせ、地域ごと災害種別ごとのリスクについて分析及び評価を行う。

#### ウ 地域ごとの防災上の課題の整理

地域ごとの災害リスクの分析及び評価を踏まえ、地域の位置づけや特徴を踏まえた防災上の課題を整理する。

#### エ 地域ごとの課題を踏まえた取組方針の検討

地域ごとの防災上の課題を踏まえ、災害ハザードエリアにおける防災まちづくりの考え方を整理し、リスク回避・低減のための取組の方針について検討する。

#### オ 具体的な取組の検討

取組方針を踏まえ、上位・関連計画等との整合・連携を図りながら、ハード・ソフト両面から具体的な取組施策を整理する。

#### カ 取組スケジュールと目標値の検討

具体的な取組に関する実施スケジュールを設定するとともに、目標指標及び目標値を設定する。

#### キ 防災指針取りまとめ

以上の検討を整理し、「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」（令和2年9月7日施行）に基づく防災指針を取りまとめる。

### (5) 課題整理と見直し方針の検討

以上の検討結果を踏まえ、立地適正化計画の見直しの必要性及び見直しに当たっての課題を整理する。また、課題を踏まえ、見直し方針を検討する。

### (6) 立地適正化計画の見直し案の検討

以上の検討及び庁内会議等での意見を踏まえ、現行計画に防災指針を追加するとともに、現行計画の内容（誘導区域、誘導施設、誘導施策、目標値等）について点検・見直しを行った見直し案を作成する。

## (7) 成果品の作成

### ア 令和6年度

令和6年度の成果を取りまとめ、下記に示す成果品を作成する。

- ・業務報告書(A4版ファイル) 2部
- ・上記の電子データ(DVD-R) 1式

### イ 令和7年度

令和7年度の成果を取りまとめ、下記に示す成果品を作成する。

- ・業務報告書(A4版ファイル) 2部
- ・立地適正化計画書 改定版(本編) 7部
- ・立地適正化計画書 改定版(概要版) 7部
- ・上記の電子データ(DVD-R) 一式

※本業務にあたり作成した基礎指標等の個別データ、誘導区域図面等の個別図面の電子データも併せて納品すること。

※個別図面について、GISソフトやイラストレーターにより作成した場合は、その画像データ(jpg形式、pdf形式等)及び元データ(shp形式、ai形式等)も併せて納品すること。

※令和7年3月に部分引渡し検査を行うため、令和6年度分事業を(1)計画準備、(2)基礎指標の更新・整理等、(3)市民アンケート調査の実施、(4)防災指針の作成(ア 災害ハザード情報等の収集・整理、イ 災害リスクの分析・評価、ウ 地域ごとの防災上の課題の整理、エ 地域ごとの課題を踏まえた取組方針の検討、オ 具体的な取組の検討)を中間報告書としてとりまとめ、提出すること。

## (8) 打合せ協議

### ア 令和6年度

打合せ協議については、業務着手時、中間打合せ2回として、計3回を想定する。受注者は、打合せ協議毎に記録簿を作成し、速やかに発注者に提出した上で、発注者の承認を得るものとする。

### イ 令和7年度

打合せ協議については、中間打合せ2回と成果品納品時の計3回を想定する。受注者は、打合せ協議毎に記録簿を作成し、速やかに発注者に提出した上で、発注者の承認を得るものとする。

## (9) その他

ア 改定にあたって開催する庁内会議、市議会、三原市都市計画審議会、パブリックコメントにおける資料及び議事録は発注者が作成するとともに、受注者は各会議への出席を要しないものとする。

## 6 成果物の管理及び帰属

本業務で得られた成果物の所有権、著作権及び利用権は、発注者に帰属する。また、受注者は発注者の許可なく成果品等を第三者に公表、貸与、仕様、複製、遺漏してはならない。

## 7 その他

### (1) 支払い

ア 令和6年度末、令和7年度末において、本業務に係る部分引渡し検査合格後に当該検査合格分に係る部分払いの請求を行わなければならない。

イ 各会計年度における部分払いの限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

令和6年度 5,330,000 円

令和7年度 2,400,000 円

ウ 予算上の都合その他の必要があるときは、前項の支払限度額を変更することができる。

### (2) その他

本仕様書に定めのない事項や本業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、両者の協議により決定する。

## 工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単 位	数量(前回)	数量(今回)	備考
設計業務費					
設計業務等標準歩掛		式		1	レベル1
立地適正化計画		式		1	レベル2
道路詳細設計		式		1	レベル3
立地適正化計画改定		式		1	レベル4
**直接人件費**					
直接経費					
電子成果品作成費		式		1	レベル2
電子成果品作成費		式		1	レベル3
電子成果品作成費		式		1	レベル4
アンケート調査関連費		式		1	レベル2
アンケート調査関連費		式		1	レベル3
アンケート調査関連費		式		1	レベル4
計画書(本編)印刷・製本		式		1	レベル2
計画書(本編)印刷・製本		式		1	レベル3
計画書(本編)印刷・製本		式		1	レベル4

## 工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単 位	数量(前回)	数量(今回)	備考
** 直接原価 **					
その他原価					
** 間接原価 **					
** 業務原価 **					
一般管理費等					
** 業務価格 **					
消費税等相当額					
** 業務委託料 **					
消費税相当額計					
業務費計					

# 参 考 資 料



# 総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日	0 59 三原市 00-06.04.01(0)	凡例 Co … コンクリート      As … アスファルト DT … ダンプトラック      BH … バックホウ CC … クローラクレーン      TC … トラッククレーン RTC… ラフテレーンクレーン
諸経費体系	2 委託	
発注区分	当世代 41 建設コンサル	前世代
建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として、労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額，労務管理費，安全訓練等に要する費用等）が必要であり，本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。		

# 設計業務費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
設計業務費					X3000
設計業務等標準歩掛					Y2C02 レベル1
立地適正化計画	1	式			Y2C0202 レベル2
道路詳細設計	1	式			Y2C020202 レベル3
立地適正化計画改定	1	式			Y2C02020202 レベル4
立地適正化計画改定	1	式			V000002000 00
	1	式			単第0 -0001 表
* * 直接人件費 * *					
直接経費					Z0001
電子成果品作成費	1	式			YZZ0102 レベル2

# 設計業務費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
電子成果品作成費					YZZ010201 レベル3
	1	式			
電子成果品作成費					YZZ01020101 レベル4
	1	式			
電子成果品作成費(設計) その他の設計業務					S2Z0102X3 00
	1	式			単第0 -0021 表
アンケート調査関連費					YZZ0102 レベル2
	1	式			
アンケート調査関連費					YZZ010201 レベル3
	1	式			
アンケート調査関連費					YZZ01020101 レベル4
	1	式			
アンケート調査関連費 調査票等印刷、封入、郵送(発送・回収)					F0000000001 00
	3,000	部			
計画書(本編)印刷・製本					YZZ0102 レベル2
	1	式			
計画書(本編)印刷・製本					YZZ010201 レベル3
	1	式			

# 設計業務費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
計画書（本編）印刷・製本	1	式			YZZ01020101レベル4
計画書（本編）印刷・製本 A4版、150頁、フルカラー	7	部			F000000002 00
概要版印刷費 A4版、8頁、フルカラー、観音折	7	部			F000000003 00
***直接原価**					
その他原価 計算情報..... 対象額..... 率.....					
***間接原価**					
***業務原価**					
一般管理費等 計算情報..... 対象額..... 率.....					
業務価格計					



# 施工単価表

立地適正化計画改定

V000002000

単第0 -0001 表

頁0 -0006

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
計画準備	1	式			単第0-0002 表
基礎指標の更新・整理等	1	式			単第0-0003 表
防災指針の作成	1	式			単第0-0007 表
課題整理と見直し方針の検討	1	式			単第0-0015 表
立地適正化計画の見直し案の検討	1	式			単第0-0018 表
成果品作成 令和6年度・令和7年度	1	式			単第0-0019 表
打合せ協議 6回(令和6年度・令和7年度)	1	式			単第0-0020 表
*** 単位当たり ***	1	式			













# 施工単価表

防災指針の作成

V000000300

単第0 -0007 表

頁0 -0012

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
災害ハザード情報の収集・整理	1	式			単第0-0008 表
災害リスクの分析・評価	1	式			単第0-0009 表
地区ごとの防災上の課題整理	1	式			単第0-0010 表
地区ごとの課題を踏まえた取組方針の検討	1	式			単第0-0011 表
具体的な取組の検討	1	式			単第0-0012 表
取組スケジュールと目標値の検討	1	式			単第0-0013 表
防災指針の取りまとめ	1	式			単第0-0014 表
*** 単位当たり ***	1	式			





























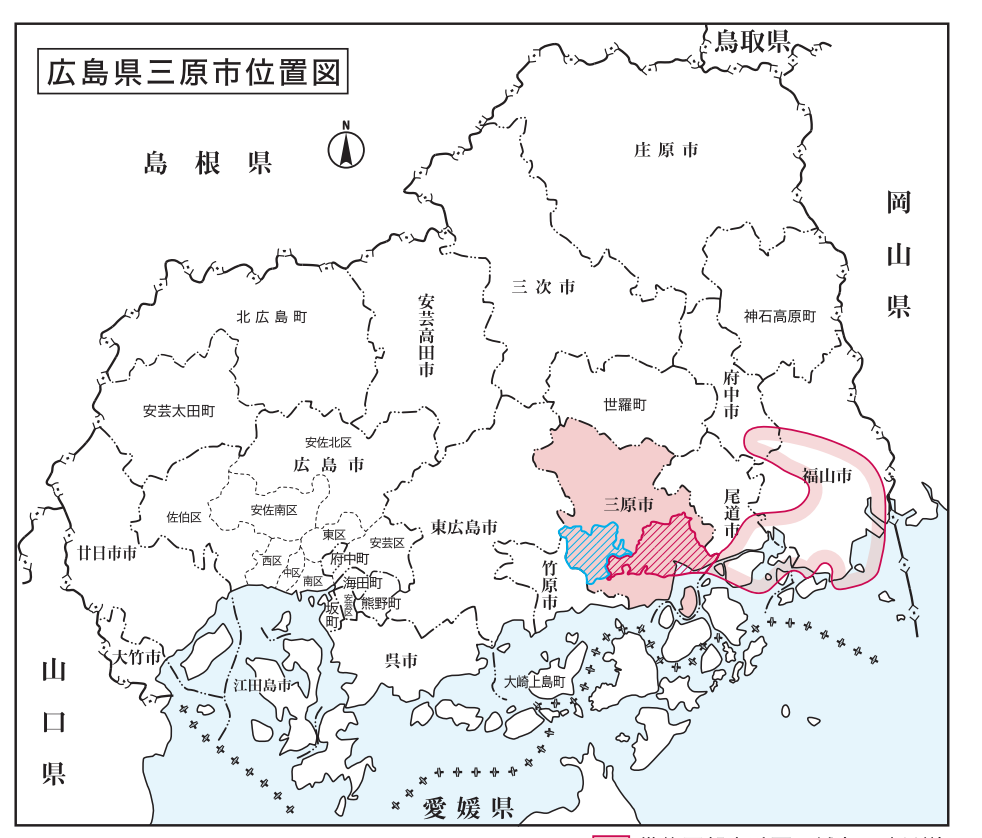






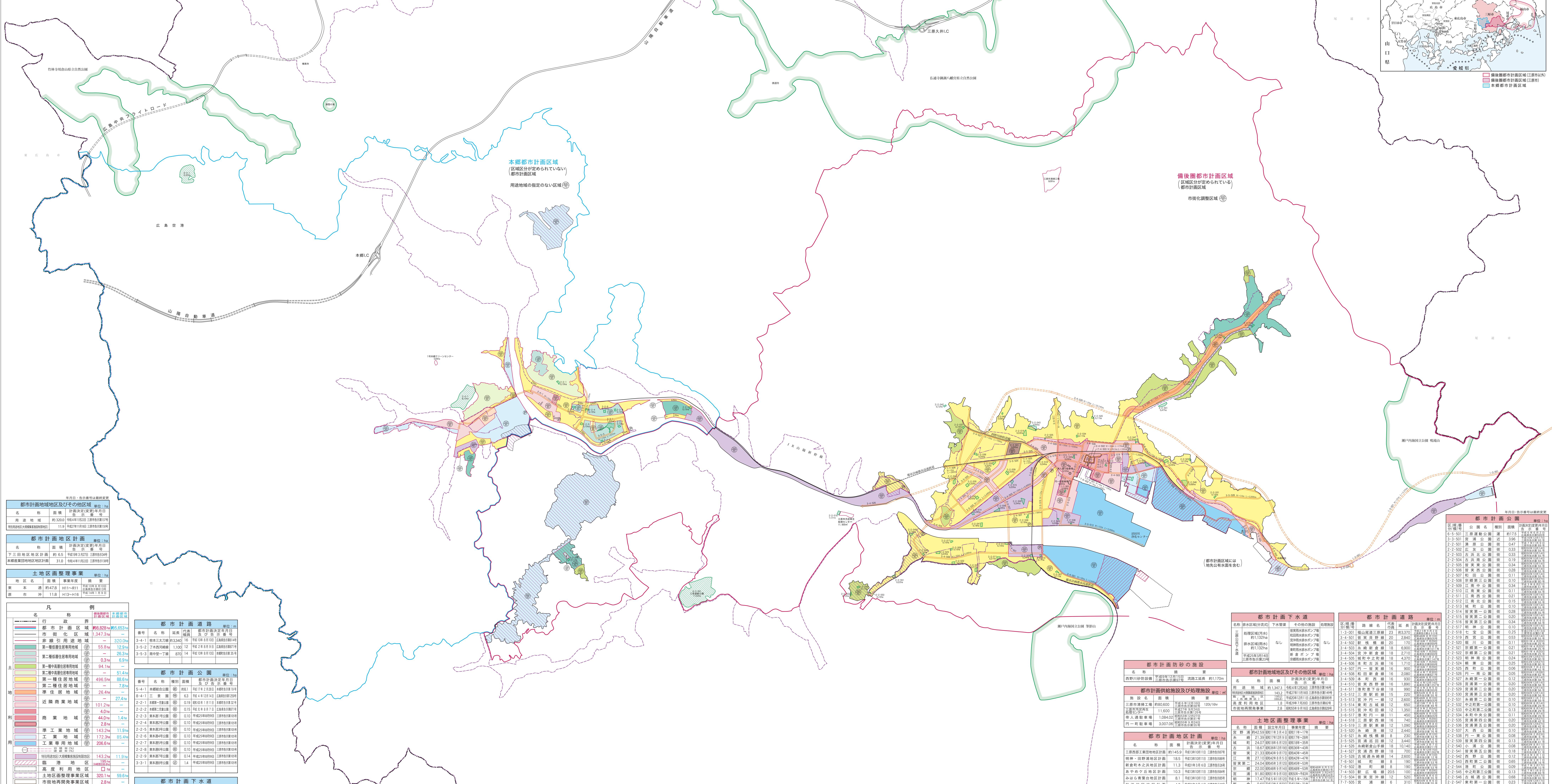
# 三原市都市計画総括図

## 三原市都市計画総括図



計画	国定公園等	市指定公園	市指定自然公園	市指定緑地	市指定公園
面積	1,587.11	1,587.11	1,587.11	1,587.11	1,587.11
割合	3.37%	3.37%	3.37%	3.37%	3.37%

項目	数値
総人口	108,000
人口密度	2.3



名称	面積 (ha)
第一種住居地域	496.0
第二種住居地域	7.0
準住居地域	26.4
近隣商業地域	27.4
商業地域	44.0
工業地域	172.9
工業専用地域	206.6
公園	143.2
緑地	101.2
土地区画整理事業	2.8
その他	1.4

道路番号	名称	延長 (km)
3-4-1	第一種主要地方道	14.0
3-4-2	第二種主要地方道	14.0
3-4-3	第三種主要地方道	14.0
3-4-4	第四種主要地方道	14.0

地区名	面積 (ha)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

公園名	面積 (ha)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

緑地名	面積 (ha)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

地区名	面積 (ha)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

下水道名	延長 (km)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

公園名	面積 (ha)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

緑地名	面積 (ha)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

地区名	面積 (ha)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

下水道名	延長 (km)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

公園名	面積 (ha)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

緑地名	面積 (ha)
第一種	1.4
第二種	1.4
第三種	1.4
第四種	1.4

1:22,000

(注) 本図は、都市計画法に基づいて定められた都市計画の概要を示すものであり、実際の土地利用については、各都市計画地区の都市計画図を参照してください。